

- 《里兆法律资讯》由里兆律师事务所编制（请以中文内容为准，日语译文仅供参考），未经书面许可，不得转载、摘编等；
- 关于《里兆法律资讯》的订阅规则、版权声明及免责声明等内容，详见里兆律师事务所网站的[订阅法律资讯](#)；
- 如果您想阅读《里兆法律资讯》的以往内容，请访问里兆律师事务所网站中的[“里兆法律资讯”](#)栏目；
- 如果您有任何意见与建议或者您没有收到或希望不再收到《里兆法律资讯》，请与我们联系[联系](#)；
- 您还可关注微信公众号“里兆法律资讯”（微信二维码见右侧），更便捷地阅读《里兆法律资讯》的重点内容。



- 「里兆法律情報」は里兆法律事務所が作成したものであり（中国語の内容が原文であり、日本語訳は参考用とします）、書面での許可なしに、転載、編集等してはなりません。
- 「里兆法律情報」の購読、著作権声明及び免責声明等の内容は、里兆法律事務所ウェブサイトの[法律情報の受信](#)をご覧ください。
- 「里兆法律情報」のこれまでの内容をご覧になりたい場合は、里兆法律事務所ウェブサイトの[「里兆法律情報」](#)の欄をご覧ください。
- ご意見やご提案等ございましたら、或いは「里兆法律情報」を受信できていない又は受信をご希望されない場合には、私共にご[連絡](#)ください。
- WeChat 公式アカウント「里兆法律情報」から「里兆法律情報」の要旨を逸早くご覧いただけます（左の WeChat・QR コードを読み取っていただきますと、入力の手間が省けます）。

中国上海市陆家嘴环路 1000 号恒生银行大厦 29 层 29F, Hang Seng Bank Tower, 1000 Lujiazui Ring Road, Shanghai, China Tel (86-21) 68411098 Fax (86-21) 68411099 Postal Code 200120

Issue 568-2018/01/23～2018/01/29

目录

（点击目录标题，可转至相应主文；点击主文标题，可返回目录。）

一、最新中国法令

- [关于加强信息共享和联合监管的通知..... 2](#)
- [关于印发对外投资备案（核准）报告暂行办法的通知..... 2](#)
- [关于市场化银行债权转股权实施中有关具体政策问题的通知..... 3](#)

二、最新资讯

- [公安部决定自 02 月 01 日起施行 8 项出入境便利措施..... 4](#)

三、近期热点话题..... 4

目次

（目次のタイトルをクリックすると該当する本文が表示されます。本文中のタイトルをクリックいただくと目次に戻ります。）

一、最新中国法令

- [情報共有及び共同監督管理の強化に関する通知..... 2](#)
- [対外投資届出（承認）報告暫定弁法公布に関する通知..... 2](#)
- [市場化した銀行債権の株式化実施過程における具体的政策事項に関する通知..... 3](#)

二、新着情報

- [公安部が 02 月 01 日から 8 項目の出入国利便化措置を施行することを決定した..... 4](#)

三、トピックス..... 4

一、最新中国法令

● 关于加强信息共享和联合监管的通知

【发布单位】工商总局、税务总局
【发布文号】工商企注字〔2018〕11号
【发布日期】2018-01-15
【内容提要】该通知明确：

扩大登记信息采集范围
企业注册登记环节增加“核算方式”、“从业人数”两项采集内容。
协同推进企业简易注销登记改革
- 工商部门在企业发布简易注销公告起 1 个工作日内,将企业拟申请简易注销登记信息通过省级统一的信用信息共享交换平台、政务信息平台、部门间的数据接口推送给税务部门。 - 企业可在公告期届满次日起 30 日内向工商部门提出简易注销申请,或者撤销简易注销公告。 - 企业提出的简易注销申请,工商部门在 3 个工作日内作出是否准予简易注销的决定。 - 自公告期届满次日起,至工商部门作出是否准予简易注销决定之日或者企业自主撤销简易注销公告之日止,除应尽未尽的义务外,企业不得持营业执照办理发票领用及其他相关涉税事宜。 - 工商部门应当及时将企业简易注销结果推送给税务部门。 - 税务部门通过信息共享获取工商部门推送的企业拟申请简易注销登记信息后,应按照规定的程序和要求,查询税务信息系统核实企业的相关涉税情况,对于经查询系统显示为以下情形的纳税人,税务部门不提出异议:一是未办理过涉税事宜的纳税人,二是办理过涉税事宜但没领过发票、没有欠税和没有其他未办结事项的纳税人,三是在公告期届满之日前已办结缴销发票、结清应纳税款等清税手续的纳税人。对于仍有未办结涉税事项的企业,税务部门在公告期届满次日向工商部门提出异议。

【法令全文】请点击以下网址查看：
http://www.saic.gov.cn/zw/wjfb/lhfw/201801/t20180123_271992.html

● 关于印发对外投资备案（核准）报告暂行办法

一、最新中国法令

● 情報共有及び共同監督管理の強化に関する通知

【発布機関】工商総局、税務総局
【発布番号】工商企注字〔2018〕11 号
【発 布 日】2018-01-15
【概 要】本通知では以下の通り、明確にしている。

登記情報採集範囲を拡大する
企業の登録登記段階において、「計算方式」、「従業員数」の 2 項目を情報採集内容として追加する。
企業の简易注销登記改革を連携して推進する
- 工商部門は企業が简易注销公告を出してから 1 業務日以内に、企業が申請する予定の简易注销登記情報を省級における統一の信用情報共有交換プラットフォーム、行政情報プラットフォーム、部門間のデータインターフェースを通じて、税務部門へプッシュ通知する。 - 企業は公告期間満了日の翌日から 30 日以内に工商部門に简易注销の申請を行うか、又は简易注销公告の取消を行うことができる。 - 企業の简易注销に関する申請に対して、工商部門は 3 業務日以内に简易注销の承認可否に関する決定を下す。 - 公告期間満了日の翌日から、工商部門が简易注销の承認可否に関する決定を下した日若しくは企業が简易注销公告を自主的に取り消した日までの期間において、果たすべき義務を履行していない場合を除き、企業は営業許可証をもって發票受領・使用及びその他税務関連事項を取り扱ってはならない。 - 工商部門は速やかに企業の简易注销結果を税務部門へプッシュ通知しなければならない。 - 税務部門が情報共有により、工商部門からプッシュ通知を受けた企業の申請予定の简易注销登記情報を受け取った後、所定の手続き及び要求に従い、税務情報システムにて企業の税務関連状況を照会し、照会システムを通じて、以下の状況が表示された納税者に対しては、税務部門は異議を申し立てないものとする。一、税務関連事項を取り扱ったことのない納税者、二、税務関連事項を取り扱ったことがあるが、發票を受け取ったことがない、税金を滞納したことがない、並びにその他未完了事項のない納税者、三、公告期間満了日までに發票返納済み、税金完納などの税金完済手続きを終えている納税者。完結していない税務関連事項が残っている企業に対して、税務部門は公告期間満了日の翌日に工商部門へ異議申し立てを行う。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
http://www.saic.gov.cn/zw/wjfb/lhfw/201801/t20180123_271992.html

● 對外投資屆出（承認）報告暫定弁法の印刷・配

的通知

【发布单位】商务部、人民银行、国资委、银监会、证监会、保监会、外汇局

【发布文号】商合发〔2018〕24号

【发布日期】2018-01-18

【实施日期】2018-01-18

【内容提要】该办法明确：

- 境内投资主体应按照“凡备案（核准）必报”的原则向为其办理备案（核准）手续的相关主管部门定期报送对外投资关键环节信息，包括但不限于对外投资并购前期事项、对外投资在建项目进展情况等信息。
- 境内投资主体对外投资出现重大不利事件或突发安全事件时，按“一事一报”原则及时向相关主管部门报送。
- 对“中方投资额等值3亿美元（含3亿美元）以上的对外投资”、“出现重大经营亏损的对外投资”等6种对外投资情形进行重点督查。

【法令全文】请点击以下网址查看：

<http://images.mofcom.gov.cn/www/201801/20180125100509859.pdf>

【法令解读】请点击以下网址查看：

<http://www.sccom.gov.cn/web/guest/zcjd-zcjd/-/articles/v/3481050.shtml>

● 关于市场化银行债权转股权实施中有关具体政策问题的通知

【发布单位】国家发展改革委、人民银行、财政部、银监会、国资委、证监会、保监会

【发布文号】发改财金〔2018〕152号

【发布日期】2018-01-19

【内容提要】根据该通知：

- 允许采用股债结合的综合性方案降低企业杠杆率。
- 允许实施机构发起设立私募股权投资基金开展市场化债转股。
- 规范实施机构以发股还债模式开展市场化债转股。
- 支持各类所有制企业开展市场化债转股。

布に関する通知

【発布機関】商務部、人民銀行、国有資産監督管理委員会、中国銀行業監督管理委員会、中国証券監督管理委員会、中国保険監督管理委員会、外貨局

【発布番号】商合発〔2018〕24号

【発布日】2018-01-18

【実施日】2018-01-18

【概要】本弁法では以下の通り、明確にしている。

- 国内投資主体は、「届出（承認）事項は全て報告しなければならない」という原則に従い、自己の届出（承認）手続きを取り扱う主管部門に対して、对外投资の重要なプロセスにおける情報（これには、对外投资、M&Aの前期事項、对外投资の建設中プロジェクトの進捗状況などの情報を含むがこれらに限らない）を定期的に報告しなければならない。
- 国内投資主体による对外投资において、不利となる重大事態又は安全に関する緊急事態が発生した時、「事件ごとに1回報告する」との原則に従い、係る主管部門に速やかに報告しなければならない。
- 「中国側の投資額3億米ドル（3億米ドルを含む）以上の对外投资」、「経営に重大な欠損をもたらした对外投资」などの6種類の对外投资状況に対して、重点的に監督・検査を行う。

【法令全文】下記のURLをクリックしてください。

<http://images.mofcom.gov.cn/www/201801/20180125100509859.pdf>

【法令解説】下記のURLをクリックしてください。

<http://www.sccom.gov.cn/web/guest/zcjd-zcjd/-/articles/v/3481050.shtml>

● 市場化した銀行債権の株式化実施過程における具体的政策事項に関する通知

【発布機関】国家発展改革委員会、人民銀行、財政部、中国銀行業監督管理委員会、国有資産監督管理委員会、中国証券監督管理委員会、中国保険監督管理委員会

【発布番号】发改財金〔2018〕152号

【発布日】2018-01-19

【概要】本通知によると、以下の通りである。

- 株式と債権を結びつけた総合的方案により、企業のレバレッジ比率を引き下げること認める。
- 実施機構がプライベート・エクイティ投資ファンドの設立を発起し、市場化した債権の株式化を実施すること認める。
- 実施機構が株式を発行して、債務を弁済する方法で実施する市場化した債権の株式化を規範化する。
- 各種の所有制企業が市場化した債権の株式化を実施することを支持する。

- 允许将除银行债权外的其他类型债权纳入转股债权范围。
- 允许实施机构受让各种质量分级类型债权。
- 允许上市公司、非上市公众公司发行权益类融资工具实施市场化债转股。
- 允许以试点方式开展非上市非公众股份公司银行债权转为优先股。
- 鼓励规范市场化债转股模式创新。
- 规范市场化债转股项目信息报送管理。

【法令全文】请点击以下网址查看：

http://www.chinasafety.gov.cn/newpage/Contents/Channel_22243/2018/0117/300664/content_300664.htm

二、最新资讯

● 公安部决定自 02 月 01 日起施行 8 项出入境便利措施

为进一步便利广大出入境人员办理出入境证件和口岸通行，公安部决定自 2018 年 02 月 01 日起施行 8 项出入境便利措施。这 8 项措施包括：

1. 省内居民可在全省范围内办理出入境证件。
2. 省内居民可在全省范围内自助办理往来港澳旅游签注。
3. 符合条件的外省居民可就近办理出入境证件。
4. 自助查询往来港澳台签注剩余次数。
5. 免费提供出入境证件照相服务。
6. 为外籍华人提供签证、居留便利。
7. 大力推进自助通关服务。
8. 为自助通关旅客提供出入境记录凭证自助打印服务。

（里兆律师事务所 2018 年 01 月 26 日编写）

三、近期热点话题

※企业近期的关注话题（=律师近期的关注话题）

- 銀行債権を除くその他形態の債権を株式化する債権の範囲に組み入れることを認める。
- 実施機構が様々な程度・等級・形態の債権を譲り受けることを認める。
- 上場会社、非上場公衆会社が權益類融資ツールを発行し、市場化した債権の株式化を実施することを認める。
- 非上場の非公衆株式会社に対する銀行債権の優先株式化を試験的に実施することを認める。
- 市場化した債権の株式化スキームの革新を奨励する。
- 市場化した債権の株式化項目に関する情報の届出管理を規範化する。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

http://www.chinasafety.gov.cn/newpage/Contents/Channel_22243/2018/0117/300664/content_300664.htm

二、新着情報

● 公安部が 02 月 01 日から 8 項目の出入国利便化措置を施行することを決定した

広い範囲で出入国人員の出入国許可証及び通関地での通関手続きにさらに便宜を図るために、公安部は、2018 年 02 月 01 日から 8 項目の出入国利便化措置を施行することを決定した。当該 8 項目の措置には以下の内容が含まれる。

1. 省内の居住者は全省で出入国許可証手続きを行うことができる。
2. 省内の居住者は全省で香港・マカオ・台湾旅行の渡航許可手続きをセルフサービスにて行うことができる。
3. 条件に適合する他の省の居住者は最寄りの場所で出入国許可証手続きを行うことができる。
4. 香港・マカオ・台湾を行き来するための渡航許可の残余回数の照会をセルフサービスにて行うことができる。
5. 出入国許可証の写真撮影サービスを無料で提供する。
6. 外国籍の中国人のビザ、居留手続きに便宜を図る。
7. 通関のセルフサービス推進に力を入れる。
8. 通関のセルフサービスを利用する旅客に対して出入国状況を記録した証明のプリントアウト・セルフサービスを提供する。

（里兆法律事務所が 2018 年 01 月 26 日付で作成）

三、トピックス

※企業が最近注目している話題（=弁護士が最近注目

している話題)

- 董事、監事、高级管理人员的法律责任
- “限制高消费”的具体措施
- 供应链合规调查和监管
- 知识产权诉讼中诉前证据保全的实际应用

- 董事、監事、高級管理職の法的責任
- 「高額消費の制限」に関する具体的措置
- サプライチェーンのコンプライアンス調査及び監督管理
- 知的財産権訴訟における訴訟前証拠保全の実際の運用